

吉川卓郎『イスラーム政治と国民国家：エジプト・ヨルダンにおけるムスリム同胞団の戦略』ナカニシヤ出版、2007年、202頁

近年日本の若手研究者によるイスラーム政治運動についての研究が次々と発表されている。武装闘争を行う急進派の研究も散見されるが、地域的により大きな影響を持つ中道派のイスラーム主義運動の研究が目立つ。これらイスラーム政治運動の研究においては、既存研究はもちろん、現地における政治・社会体制の基本的理解を踏まえ、聞き取り調査やインターネットを含むメディアの情報を屈指することが必須の条件となっている。本書はそうした近年のイスラーム政治運動、とりわけイスラーム主義運動研究の蓄積に加えるべき一冊である。端的には、エジプトのムスリム同胞団と比較しながら、これまであまり研究のなかったヨルダンのムスリム同胞団を題材にしたこと、1990年の第二次湾岸危機への両同胞団の対応を詳細に分析したこと、そして比較政治学の手法によって比較・分析の軸を明快にしたことが主たる功績といえよう。

*

本書の構成は以下のとおりである。

序章 多様化するイスラーム主義運動とムスリム同胞団運動

第一章 イスラーム主義運動を巡る議論と、ムスリム同胞団の位置

第I部 国内政治運動としての同胞団

第二章 エジプト同胞団と人民議会

第三章 ヨルダン下院におけるムスリム同胞団の活動（1989～2005年）

第II部 同胞団運動と国境——湾岸危機の事例から

第四章 イスラーム的解決策の背景——湾岸危機におけるエジプト同胞団指導部の論説から

第五章 イスラーム主義運動による「国家」の選択——湾岸危機におけるヨルダン同胞団の事例

終章 国境の中のイスラーム主義——ムスリム同胞団運動の展望

序章ではまずイスラーム主義運動の現状を示した上で、本書の目的と射程が明らかにされる。近年のイスラーム主義運動は穏健派と過激派の「両極化」と地域的な事情に大きく依存した「地域化」によって特徴付けられ、とりわけ一元的に捉えられがちなイスラーム主義運動を地域的・国内的な事情を考慮することが重要であるとしている。そのうえで「本書は、比較政治学の立場から、エジプトとヨルダンの『ムスリム同胞団』運動を例に、主権国家の国内政治を舞台にしたイスラーム主義運動の『政治行動における現実性』と『政治領域における地域性』を、主に1980年代以降の事例比較を通じ、論じるものである」としている。

エジプトとヨルダンのムスリム同胞団（以下それぞれエジプト同胞団、ヨルダン同胞団）は、広く理念を共有しているのも関わらず、大きく異なった政治環境に置かれてきた。両者の最大の違いは合法的な基盤の有無であり、エジプト同胞団は政府への脅威とみなされて非合法組織としてインフォーマルな立場に置かれ、ヨルダン同胞団はヨルダン王室・政府と結びついたフォーマルな親政府勢力として国内に強い影響力を保ってきた。本書では、こうした国内の事情を踏まえ、両同胞団が国内外の政治問題にどう対応してきたのかを比較検討している。

第一章では中東のイスラーム主義運動に関する先行研究を整理し、本書の論点をより明らかにした。まず多様なイスラーム主義運動を全体として捉えた政治文化論的アプローチを批判的に検討したあと、中東諸国の経済構造に注目したレンティア国家論によるイスラーム主義運動興隆の説明、

そしてナショナリズム運動と近似する近代的な社会運動としてイスラーム主義を捉えるアプローチを近代主義的研究と名付けてこれを概観した。近代主義的研究の成果を換言すれば、原理主義（イスラーム主義）組織は「政治環境の変化に受動的」で、「宗教的動機に基づく運動でありながらも、実際の組織行動においては政治的動機がそれを上回って」おり、「変容する国家体制の影響下で絶えず試行錯誤を繰り返し、合理化を進めてきた」ことであった。第一章の終盤は、この近代主義的アプローチに基づいて、政治運動としてのムスリム同胞団の軌跡を概観した。

第Ⅰ部「国内政治運動としての同胞団」としてまとめられた第二章と第三章では、エジプトとヨルダンそれぞれの政治体制下における同胞団の運動を、1980年代から20年あまりの両国の国内政治の変動を踏まえて、時系列的に整理した。エジプトはサダー体制下の1977年以来複数政党制を採っているが、与党国民民主党の勝利が約束されており、また非合法のエジプト同胞団は他の公認政党に合流するか、同胞団員個人による無所属での立候補しかなかった。第二章の焦点は「人民議會を巡る状況の変化と、そこでのエジプト同胞団の戦略と主張の相関関係の把握」であった。エジプト同胞団は1980年代には野党勢力の一部として影響力を強めた。1984年選挙では世俗主義の新ワフド党に、1987年にはイスラーム主義に傾倒した労働党に合流して善戦した。しかし1990年代に入ると、1990年の湾岸危機への対応を巡って政府と対立し同年の選挙をボイコット、さらに1992年には政府とイスラーム過激派との対立が全面戦争と化してイスラーム政治勢力への監視・監督が強まった。他方でムバーラク体制はイスラームの「国有化」を進め、同胞団の存在意義が低下した。1995、2000年の選挙では体制側の暴力的な圧力が常態化、野党は惨敗したが、与党を含めた政党離れが進んだ。1996年にはエジプト同胞団の若手改革派によってワサト党が結成されたが、合法化には至っておらず、同胞団自体とも対立した。同胞団は2000年、2005年選挙で無所属のまま最大の勢力となった。著者はしかしイスラーム化の推進以外に具体的な政策的ビジョンを持たないエジプト同胞団の実力に懐疑的であり、今後も外的環境の変化に伴った受動的な改革に留まるだろうと結論付けている。

第三章では1989年以降のヨルダン下院におけるヨルダン同胞団とその傘下政党であるイスラーム行動戦線党（以下行動戦線党）の活動を通じて、それらの組織構造と対政府関係にいかなる変化が生じたのかを論じている。1989年総選挙で最大勢力を形成した同胞団は、湾岸危機を巡ってヨルダン政治の舵取的役割を演じ入閣も果たした。政党自由化に伴って1992年には行動戦線党を結成した。しかし1993年総選挙においては選挙制度の改正などにより地元利益に結びついた親政府的な無所属議員が躍進、行動戦線党は党内の保革対立や同胞団との軋轢にも揺さぶられた。政府の対イスラエル和平に反発する同胞団が、行動戦線党への相談なしに1997年総選挙のボイコットを発表した。行動戦線党は2003年総選挙に復帰したが、各選挙区の有力者に依存した選挙でとくに地方では苦戦した。ヨルダン同胞団は一定の発言権を確保しつつ、ヨルダンを代表するイスラーム主義勢力として王室の補佐的な立場を演じてきた。対イスラエル和平政策への反発の高まりに対しては、政府は出版や街頭活動を規制する暫定法による一時的な「非暴力的手法」によって押さえ込んだが、介入は限定的であった。

第Ⅱ部では湾岸危機を両同胞団がどう認識し、どのように行動したのかを詳細に論じている。湾岸危機は、イスラーム諸国・アラブ諸国間の戦争であると同時に、イスラームないしアラブ世界対西洋世界というねじれた対立軸を生み出した。第四章ではエジプト同胞団が提唱した「イスラーム的解決策」の内容を検討し、その言動の背景を明らかにしている。エジプト同胞団は湾岸危機への対応に苦慮し影響力を低下させた。その第一の理由は理念と現実のギャップに直面したことであっ

た。エジプト同胞団はイラクのクウェート侵攻に対していち早く非難声明を出し、またイスラエルと西洋による介入を懸念して地域問題の枠内に収めるべきだと論じた。そしてクウェートの領土問題という「小さな」問題を速やかに終結し、より「大きな」パレスチナ問題の解決に向かうべきだという主張に論点が移行した。「イスラーム的解決策」が唱えられたが、その解決策とは具体的にパレスチナ問題への積極的関与とアラブ・イスラーム世界の自由化と民主化であった。とりわけ後者はエジプト国内の改革に焦点を合わせたものであり、湾岸危機の短期的な解決にはなり得なかった。これらの主張はエジプト国内の左派勢力と変わらず、同胞団は独自の「イスラーム的解決策」を提示することができなかった。また、エジプト同胞団は汎アラブ主義を批判することで、域内解決に失敗したアラブ諸国への批判をしているが、同胞団のパトロンであるサウディアラビアに配慮したのか湾岸アラブ諸国への非難は控えた。エジプト同胞団の主張はこの点で一貫性を欠き、また湾岸危機解決のための組織的な行動も起こさなかった。多国籍軍に与したアラブ諸国を痛烈に批判した労働党や各地の新興イスラーム主義勢力とは大きな違いがあった。

第五章ではイラクやイスラエル、ヨルダン川西岸占領地などに囲まれた「緩衝国家」ヨルダンにおける同胞団の湾岸危機への対応が検証されている。イラクによるクウェート侵攻後フサイン国王が目指していたのは米イラク間の戦争を防ぐ中立的な調停者としての役割であったが、親イラク的な国内世論の圧力によってイラク寄りの立場を取らざるを得なかった。ヨルダン同胞団はクウェート侵攻直後にイラクを非難したが、政府と国内世論の動向を見きわめるとイラク支持、米国やサウディアラビア政府非難に転じた。ヨルダン同胞団が主導したイラク支持デモでは「汎アラブ主義はイスラームとカリフ制復興の礎である」というイスラーム主義とは矛盾したスローガンも現れた。下院ではヨルダン同胞団は民族主義者や左派と共に親イラク・ブロックを形成、他方で政府は市民の暴走を抑制する目的でイスラーム主義勢力を入閣させた。湾岸危機後、政府は中東和平に積極的に踏み出した。ヨルダン同胞団はこれに反対したが街頭での抗議行動や暴力的な措置に訴えることはなかった。湾岸危機に際してヨルダン同胞団は現状対応的に行動し、その優先順位は他のイスラーム主義運動や湾岸諸国との関係よりもヨルダン国内政治にあった。

以上の議論を踏まえて、終章では両同胞団を例とした「合法主義的なイスラーム主義運動の、政治行動における現実性と柔軟性の測定」と「政治領域におけるイスラーム主義運動の地域性の論証」の総括を行っている。第Ⅰ部において検討された両同胞団による議会活動は、組織内の保革対立をはらみつつ、それぞれの社会・政治体制に対する運動の現実性・柔軟性を示した。第Ⅱ部では湾岸危機当時の両同胞団が危機を「西洋対アラブ・イスラーム世界」という二項対立的な図式でとらえつつも、実際にはそれぞれの国内情勢に対応して活動したことを明らかにしている。エジプト同胞団の論説はイスラーム色が希薄で、地域志向が強く、ヨルダン同胞団にいたっては「国家体制と市民の要請に応じて自らを国家に埋没させていった」との評価が下されている。最後に、「イスラームこそ解決」を掲げるムスリム同胞団は、従来からの得意とする福祉・教育・医療、汚職追放・倫理規定の強化といった分野では実績を残してきたが、外交や経済においては太難把な目標の提示にとどまってきた。他方でそれぞれの組織内で改革勢力が登場し、より具体的な主張も見られるようになった。しかし現状では世俗主義的政策の失敗を糾弾する、有力な批判勢力以上にはなり得ないと結論づけている。

＊

以下、本書の内容についていくつかのコメントをしておきたい。なお評者は、筆者と同じく政治学を専攻し他地域のイスラーム主義運動の研究をしている。中東の地域的文脈やエジプトとヨルダ

ンの同胞団そのものよりも、本書の方法論や本書の内容から今後のイスラーム政治運動や政治体制の比較研究において示唆となるであろう点に絞って議論を進める。

まず第一章で示されたイスラーム主義運動とムスリム同胞団についての既存研究の整理は周到である。イスラーム主義運動はまさに近代化の産物であり、その多様な発展は地域に「埋め込まれて」いる（筆者はそのような表現を使っていないが）。このことを前提に、政治運動としてのムスリム同胞団をレビューした後半部分は、横田貴之氏による『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』（ナカニシヤ出版、2006年）の序章・第一章と併せて今後も参照されるだろう。本書は筆者の博士論文を加筆訂正したものであり、これから博士論文を書こうとする大学院生にはとりわけ参考になると思われる。本書はまたミッドガルなどによる比較政治学の成果を利用し、エジプトとヨルダンにおける国家と社会（イスラーム政治勢力）の関係を他地域との比較に開かれた手法によって説明している。

第Ⅱ部では湾岸危機における両同胞団の対応について、丹念な論説分析によって、先行研究の単純な図式を覆している。湾岸危機の「ねじれた対立軸」を両同胞団がどのように認識し、行動したのか、それがいかに両国民国家の文脈に位置づけられるのかが巧みに解き明かされている。1990年の湾岸危機はすでに「遠い」出来事になりつつあるが、その後の2001年の9月11日事件やイラク戦争、武装闘争派と議会に参加する穏健派のさらなる両極化といった現状を見るにつけ、改めて湾岸危機におけるムスリム同胞団の言動に注目した本書の意義は大きいことが分かる。

最後に、国家とイスラーム主義運動との関係を政治学の領域で検討する上で重要な論点だと思われる点についていくつか指摘しておきたい。第一に、国家による暴力の構造化の契機とその理由の説明である。エジプトでは1995年総選挙以降、主に体制側による野党やイスラーム政治勢力への暴力的な介入が頻繁に行われるようになったが、ヨルダンでは暫定法の導入によって暴力は未然に防がれたという。本書の射程からは外れるのかもしれないが、その過程には言及されているので、両者の差異を生んだ構造について比較政治学的な説明がなされるべきではなかっただろうか。

第二に、国家によるイスラームの「国有化」である。イスラーム的政策を政権が取り入れることによって、イスラーム主義勢力の存在意義を低下させてしまうのはエジプトのムバーラク政権に限ったことなく、国家と社会関係を考える上で極めて重要なトピックである。第三に、エジプト、ヨルダン双方の同胞団で見られた世代および保革の対立である。筆者自身が書いているように、今後の展開が注目されるとともに、学歴など社会的背景との関連が明らかにされるべきであろう。第四に、イスラーム主義組織と政党の関係、およびムスリム同胞団に代表されるイスラーム主義運動研究の位置づけである。本書では両同胞団と同胞団員が設立したヨルダンの行動戦線党、エジプトのワサト党との緊張感をはらんだ関係が描かれた。しかしエジプト同胞団については、本書の文脈においてより重要だったのは、ワサト党より（同胞団に組織的関係のない）労働党との関係であった。したがって例えばエジプトの政治とイスラームの関係を知らうとすれば、ムスリム同胞団と国家との関係だけではなく、労働党の社会的背景とその急進化の理由を明らかにすることが重要なはずである。

各地のイスラーム主義運動は多様であるからこそ、その比較研究も魅力的である。

（見市 建 岩手県立大学総合政策学部）